消防団 独自に退避ルール

岩手・宮古 犠牲ゼロの分団モデルに

国土交通省が水門操作の指針を見直す。東日本大震災で多数の消防団員が犠牲になったためだ。被災地や大規模地震が想定される地域では、消防団の退避ルールづくりや水門の自動化を独自に始めたところもある。

▼1面参照

東日本大震災の津波で壊れた水門。両側にあった防潮堤は津波で流され、基礎だけが残っている＝2011年4月、岩手県宮古市

「消防団員は直ちに活動を中止して高台に避難してください」

昨年12月7日夕。三陸沖を震源とする地震の発生から16分後、岩手県宮古市の防災行政無線から、消防団の退避を呼びかけるアナウンスが響いた。津波到達予想時刻の16分前だった。

東日本大震災で16人の消防団員が亡くなったり行方が分からなくなったりした宮古市では昨年2月、水門を閉める消防団員の退避の目安をマニュアルに書き加えた。「津波の予想到達時刻の10分前には安全な場所に避難していること」とした。

見直しのもとになったのは、同市田老地区の中心部で活動している第28分団の「15分ルール」だ。分団では震災前から、発生から20分以内に津波が来ると予想されている宮城県沖地震を念頭に、活動できるのは揺れから15分間以内と独自に決めていた。2004年ごろから検討を始めたが、住民からは反発が相次ぎ、「15分たったからといって逃げるのはひきょうだ」という声もあったという。

分団長だった田中和七さん(58)は「消防団は危険な所に行くのが当たり前。勇気を重んじる意識が強い」と言う。ただ、震災で水門閉鎖などに関わった団員22人はルールに従い、犠牲者を出さずにすんだ。田中さんは「退避の目安を明文化してくれれば『逃げるのは恥ずべき行為だ』という意識を払拭できる」と話す。

静岡 進む水門自動化

一方、大規模な地震が想定される自治体では、地震の揺れを検知して水門が自動的に閉まるよう改修したり、利用者の少ない陸閘(りくこう)の扉を外してコンクリートで閉鎖したりする取り組みを進めているところもある。停電しても窒素ガスや波の浮力で門が開閉できる技術も開発中だ。

東海地震が想定される静岡県。昨年末時点で県内にある水門の約7割が自動化され、閉鎖された陸閘は半数にのぼる。今後3年間で、さらに1割程度増やしたい考えだ。高知県でも、県内にある約1200カ所の陸閘を閉鎖する事業を進めており、10年度末で約100カ所だったのを来年度までに600カ所程度にする。

和歌山県では東日本大震災後、国が03年に想定した南海トラフ巨大地震をもとに、津波到達までに閉鎖できない水門が半数にのぼると試算。一昨年末に、操作員の避難を優先する方針を明らかにした。国はその後、南海トラフ地震の被害想定を拡大しており、県の担当者は「一部では閉鎖は諦めざるを得ない」と話している。（村田悟、工藤隆治）